



[会社概要] 2015年3月31日現在

商 号 株式会社サニックス
本 社 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
設 立 1978年9月
資 本 金 140億4,183万円
従 業 員 数 3,625人(連結)

株式会社サニックス

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
TEL.092-436-8870
URL.<http://sanix.jp>



SANIX

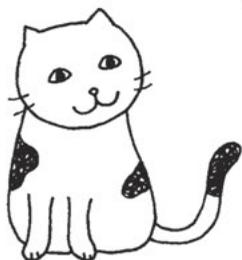
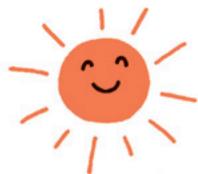
第37期株主通信

2014年4月1日から2015年3月31日まで

次世代へ快適な環境を

サニックスは、住まいから都市空間、そして地球環境まで、幅広く、次の世代へとつながる環境づくりに取り組んでおります。

エネルギー構造の転換が社会的課題となる中、環境に配慮したエネルギーの普及を通じて、人と環境のよりよい関係を築いてまいります。



イメージキャラクター「はる」

for Energy, for Environment

SOLAR ENGINEERING

太陽光発電事業

製造から販売、施工、メンテナンスまで、太陽光発電システムのワンストップサービスにより、遊休地や事業所の屋根等の有効活用を促進し、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

ENVIRONMENTAL RESOURCES DEVELOPMENT

環境資源開発事業

廃棄物を資源として再生・再利用するリサイクルシステムの研究開発により、地球環境保全のために循環型社会の実現に貢献します。

HOME SANITATION

HS(ホーム・サニテーション)事業

大切な財産である住まいを、湿気・シロアリによる被害や自然災害から守るため、高度な専門技術を提供し、快適住環境を創造します。

ESTABLISHMENT SANITATION

ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業

ビル・マンションの給排水設備に関するメンテナンスなど、法人向けに、幅広いニーズに応えるメンテナンス技術を提供し、企業の衛生管理をトータルにサポートします。

CONTENTS

トップメッセージ	P3
トピックス	P5
3年間の連結業績推移	P9
営業概況	P10
連結財務諸表	P11
会社・株式データ	P13

エリアマーケティングと経営合理化により、 事業環境の変化に対応しつつ、 エネルギー事業の拡大を図ってまいります。

2015年3月期は、昨年9月以降、一部電力会社における接続回答の保留措置を契機に、太陽光発電設備の電力系統への接続容量不足問題が浮上し、太陽光発電事業を取り巻く外部環境が急激に変化いたしました。これを受けて当社におきましては、接続容量に余裕のある東京・関西・中部電力管内を主要営業エリアと定め、人材の配置転換を行ってエリアに応じた体制を構築するとともに、固定費の削減により収益構造の改善を図ってまいりました。

2015年3月期の売上高は、SE事業部門の増収により95,629百万円(前年同期比13.5%増)となりましたが、増収が小幅にとどまったことで、人員増による固定費負担をカバーできず、利益面では、3,142百万円の営業損失(前年同期は4,508百万円の営業利益)、3,439百万円の経常損失(同4,309百万円の経常利益)、4,966百万円の当期純損失(同2,964百万円の当期純利益)となりました。

なお、2015年3月期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。株主・投資家の皆様に深くお詫び申し上げますとともに、早期の復配をめざして、さらに努力してまいります所存です。

2016年3月期は、第1四半期に、さらに踏み込んだ経営合理化策として、SE事業部門における店舗統廃合及び希望退職を実施し、利益体質の強化を図っております。

2016年3月期の業績見通しにつきましては、売上高78,000百万円(前年同期比18.4%減)、営業利益4,000百万円(前年同期は3,142百万円の営業損失)、経常利益

3,820百万円(同3,439百万円の経常損失)、当期純利益2,820百万円(同4,966百万円の当期純損失)を見込んでおります。

産業用太陽光発電システムの累計販売・設置実績は約15,000件に達しております(2015年3月現在)。既存顧客に対するメンテナンス事業にも注力しつつ、主力営業エリアとする関東、中部、関西地域において、引き続き産業用太陽光発電の普及拡大に努めてまいります。

また今秋には、太陽光発電設備からの電力の買取・販売開始を予定しております。当社グループでは、廃プラスチックのリサイクル燃料を使った「資源循環型発電」による電力販売を行っておりますが、来年度の電力小売全面自由化も見据え、太陽光発電による新電力事業にも取り組んでまいります。

電力システム改革が進む中、変化する市場ニーズに適切に対応しつつ、電力の創出から供給まで、環境配慮型のエネルギー事業を推進する所存です。今後とも、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

株式会社サニックス
代表取締役社長

宗政 伸一



1. 産業用太陽光発電事業

(1) マーケットの変化に応じて、東京・中部・関西の体制を強化

太陽光発電事業を取り巻く環境が変化するなか、エリアに応じた体制を構築し、事業展開しております。

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が見直され、出力制御^{※1}の対象が拡大されましたが、地域によって電力系統への接続可能量の余裕に差があることから、管轄電力会社ごとに出力制御の内容が異なります。東京電力、中部電力、関西電力管内においては、当社が主力としている小規模(出力50kW未満の低圧設備)の太陽光発電について、出力制御が求められないことから、これらの地域を主要営業地域と定め、九州、四国地区から一部人員の配置替えを行いました。

一方、九州、四国地区等におきましては、既存顧客へのメンテナンスサービスに注力しております。

■平成27年4月1日以降の接続申し込みにおける出力制御の要件

管轄電力会社	10kW未満	10kW以上 50kW未満	50kW以上
東京・中部・関西	出力制御対象外		360時間を上限とした時間単位の出力制御
北陸・中国・四国・沖縄	360時間を上限とした時間単位の出力制御 (接続容量超過後は、上限なしの出力制御)		
北海道・東北・九州	上限なしの出力制御		

※1 出力制御について

太陽光発電による電気の供給が需要に対して多くなりすぎると見込まれる場合に、太陽光発電の発電量(=売電量)を抑えること。買取制度が見直され、太陽光発電設備を電力系統に接続する場合、電力会社からの出力制御の要請に応じることが条件とされた。

(2) サービス網を生かし、メンテナンスにも注力

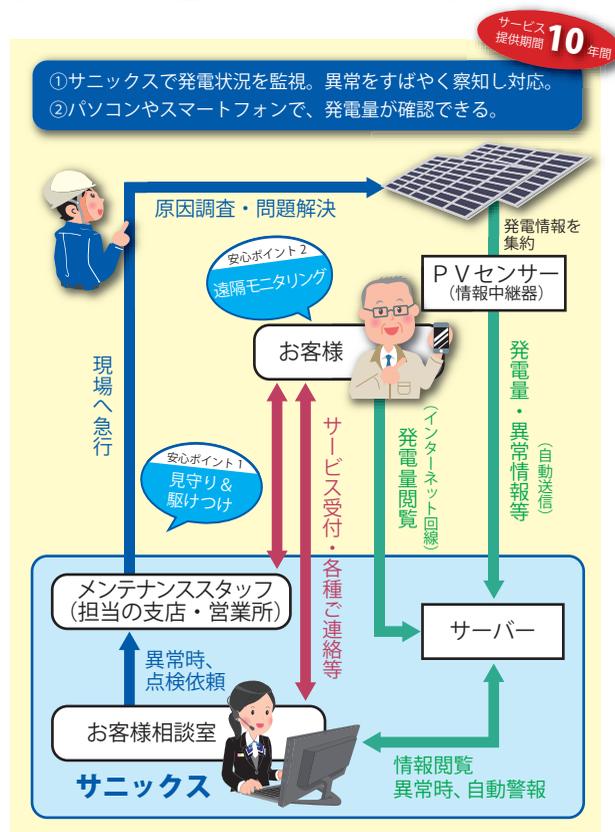
メンテナンス商品の充実により、約15,000件にのぼる既存顧客はもとより、新規販売先に対しても、当社太陽光発電の付加価値を高めております。

今年2月には、メンテナンスサービスの一つとして、遠隔監視サービス「サニックス アイ」の販売を開始いたしました。当サービスは、自社開発した情報中継器を設置し、インターネット回線を通じて、発電状況の確認を行うものです。お客様ご自身が、スマートフォンやパソコンで発電量を閲覧いただけるのはもちろん、当社による見守り・駆けつけのサービスを備えております。

当社専門スタッフが、常時、太陽光発電の稼動を監視し、いち早く発電量低下を察知。異常が疑われる際には、最寄りの店舗から点検に向き、原因究明、正常復帰を図ることで、発電損失を抑えます。

一般家庭向け衛生管理事業で培ったサービス網、フットワークを生かし、アフターフォローの充実を図ってまいります。

■太陽光発電遠隔監視サービス「サニックス アイ」サービスイメージ



▲発電状況を見守るスタッフ。



▲モニタリング画面。数パターンの発電状況表示の他、会社情報配信やサニックスへの問い合わせ画面も備えた。



▲情報中継器「PVセンサー」。

2. 太陽光発電による電力の買取・販売を開始

(1) 新電力事業者としての事業分野拡大へ

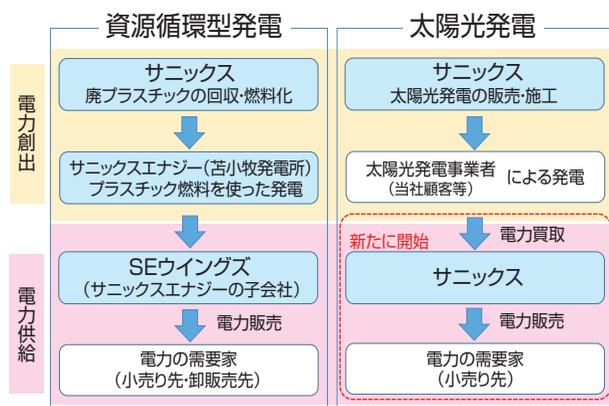
当社は、子会社の(株)サニックスエナジーとともに、廃プラスチックを燃料化して発電を行う「資源循環型発電事業」に取り組んでおり、当社自身も新電力事業者(特定規模電気事業者)*として登録しております。

この10月より、新電力事業者としてのビジネスフィールドを広げ、新たに太陽光発電設備からの電力買取を開始いたします。

太陽光発電事業は、販売・施工はもとより、構成機器の製造から設置後のメンテナンスまで一貫して行う体制によって事業規模を拡大してまいりましたが、さらに電力の買取も手がけることで、競争力を高めてまいります。

※新電力事業者(特定規模電気事業者)…出力50kW以上の高圧需要家を市場とする、一般電気事業者(東京電力などの10電力会社)以外の電力供給事業者。2016年の電力小売り全面自由化により、一般家庭等、50kW未満の需要家への供給も可能となる。

■資源循環型発電と太陽光発電(当社エネルギー事業)



(2) 電力買取「プレミアム買取」の概要

当社の電力買取「プレミアム買取」は、当社の遠隔監視サービス「サニックス アイ」(前ページ参照)の導入を条件に、太陽光発電の売電先を電力会社から当社に切り替え、買取制度上の買取価格に一定額を上乗せして買い取るものです。

対象とするのは、出力10kW以上50kW未満の太陽光発電システムで、東京・中部・関西・中国・九州電力管内の既設設備のうち、

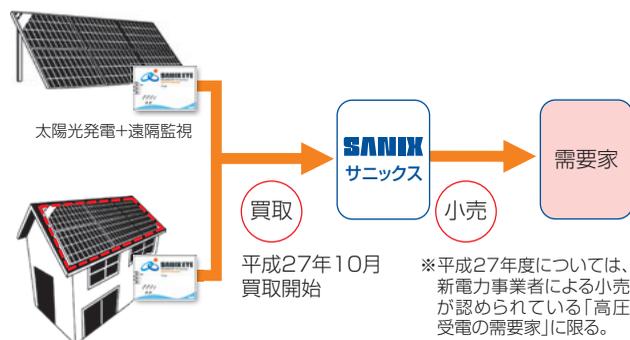
固定価格買取制度による買取価格(税抜)が40円/kWh及び、36円/kWhのもの、並びに東京・中部・関西電力管内において今年度設置される買取価格(税抜)27円/kWhの設備です。

新規販売先に対し、お客様の投資メリットを高めるとともに、既存のお客様に対するサービスを強化してまいります。

4月から申し込み受付を開始しており、売電先切り替え等の諸手続きを経て、10月から買取開始の予定です。なお、買い取った電力については、新電力事業者による小売りが認められている高圧受電需要家向けの販売を予定しております。

■太陽光発電設備からの電力買取・販売の概要

既設・新設の太陽光発電の電力をプレミアム価格(固定価格+α)で買い取り、販売する。



対応地区:東京電力・中部電力・関西電力・中国電力・九州電力管内
対象設備:低圧(10kW以上50kW未満)の全量買取の設備

(3) 電力小売り事業拡大へ

現在、当社グループでは、資源循環型発電事業の一環として、(株)サニックスエナジーの子会社(株)SEウイングズにて電力の小売事業を行っておりますが、今後、サニックス本体での電力小売を加え、電力小売事業を本格化してまいります。

電力小売全面自由化を来年度に控え、エネルギー市場は、大きく変化するものと予想されます。低コストかつ環境に配慮したエネルギーで、市場ニーズに応えてまいります。

3年間の連結業績推移

3年間の連結業績推移

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
売上高(百万円)	43,366	84,221	95,629
営業利益(百万円)	1,870	4,508	△3,142
経常利益(百万円)	1,788	4,309	△3,439
当期純利益(百万円)	1,575	2,964	△4,966
包括利益(百万円)	1,629	2,991	△4,743
資本金(百万円)	14,041	14,041	14,041
(期末発行済株式数)(千株)	(48,919)	(48,919)	(48,919)
総資産額(百万円)	29,196	55,316	49,120
純資産額(百万円)	8,837	11,827	7,331
自己資本比率(%)	30.17	21.33	14.87
1株当たり純資産額(円)	184.62	247.17	152.74
1株当たり配当額(円)	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	33.01	62.13	△103.98
自己資本利益率(%)	19.79	28.77	△52.00
従業員数(名)	1,823	3,291	3,625

営業概況

当社グループは、当連結会計年度において、従来の西日本地区に加え、東日本地区に東日本SE(ソーラー・エンジニアリング)事業本部を新設し、太陽光発電事業のエリア拡大を図ってまいりました。一方、マーケットにおいては、昨春秋に明らかとなった、電力会社における接続容量不足問題を受けて、今年1月には「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の運用が見直され、太陽光発電を取り巻く事業環境は、厳しさを増す状況となりました。

2015年3月期の売上高は、SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門における「太陽光発電システム」が増収となり、グループ全体の売上高は、95,629百万円(前年同期比13.5%増)となりました。利益面においては、同事業部門における電力各社の系統連系接続の回答保留による影響が重く、グループ全体で3,142百万円の営業損失(前年同期は4,508百万円の営業利益)、3,439百万円の経常損失(同、4,309百万円の経常利益)、繰延税金資産の取り崩し等により、4,966百万円の当期純損失(同、2,964百万円の当期純利益)となりました。

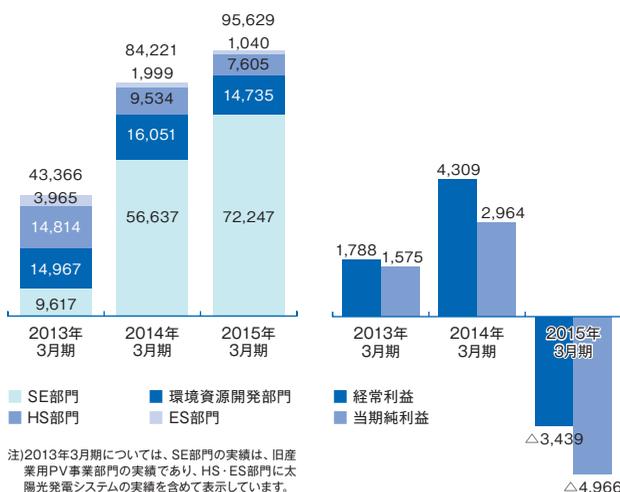
2015年3月期の各事業部門の状況は次の通りです。

SE事業部門では、西日本地区、東日本地区ともに太陽光発電システムの施工件数が増加し、売上高は72,247百万円(前年同期比27.6%増)となりました。しかしながら、事業規模拡大に向けて採用を強化するなかでの事業環境激変により、売上高に占める人件費等の固定費比率が大きく上昇し、利益面では、2,291百万円の営業損失(前年同期は4,782百万円の営業利益)となりました。

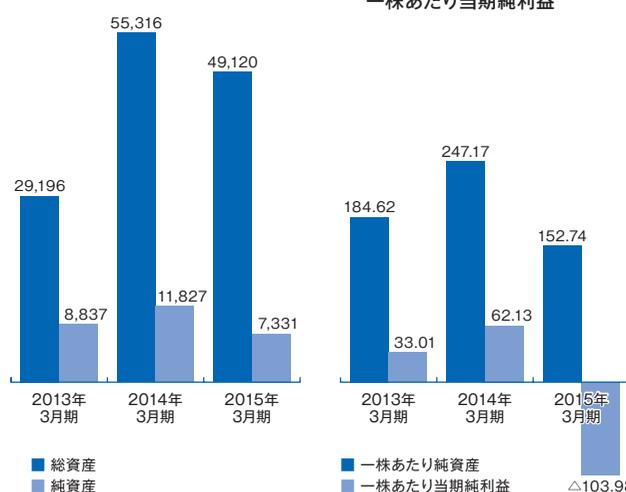
環境資源開発事業部門は、苫小牧発電所の安定稼働により「売電収入」が増収となったものの、資源循環型発電に係る「プラスチック燃料収入」及び「有機廃液処理」が、ともに受入量減少で減収となったことで、売上高は14,735百万円(前年同期8.2%減)、営業利益は970百万円(同28.9%減)となりました。

HS事業部門およびES事業部門は、顧客管理に係るメンテナンスを主たる業務といたしました。HS事業部門においては、売上高は7,605百万円(前年同期比20.2%減)、営業損益は1,634百万円の営業利益(同60.0%増)、ES事業部門においては、売上高は1,040百万円(同48.0%減)、営業損益は、48百万円の営業損失(前年同期は62百万円の営業損失)となりました。

■セグメント別売上高 (百万円) ■経常利益・当期純利益 (百万円)



■総資産・純資産 (百万円) ■一株あたり純資産・一株あたり当期純利益 (円)



連結財務諸表

貸借対照表		単位:百万円	
	前期末 2014年3月31日現在	当期末 2015年3月31日現在	増減金額
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金	9,237	7,026	△2,210
受取手形及び売掛金	22,205	14,800	△7,404
たな卸資産	6,144	10,285	4,141
その他	1,061	△543	△1,605
流動資産合計	38,648	31,569	△7,079
固定資産:			
有形固定資産	14,181	15,099	918
無形固定資産	572	545	△27
投資その他の資産	1,914	1,906	△7
固定資産合計	16,668	17,551	883
資産合計	55,316	49,120	△6,196
負債の部			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	20,114	18,537	△1,576
短期借入金	5,000	6,360	1,360
一年以内返済予定長期借入金	948	1,056	108
未払金	4,836	4,408	△427
その他	5,682	5,196	△485
流動負債合計	36,581	35,560	△1,021
固定負債:			
社債	30	10	△20
長期借入金	3,695	3,045	△649
退職給付引当金	1,534	1,490	△44
役員退職慰労引当金	181	170	△10
その他	1,466	1,512	45
固定負債合計	6,907	6,229	△678
負債合計	43,489	41,789	△1,699
純資産の部			
資本金	14,041	14,041	—
資本剰余金	4	4	—
利益剰余金	△768	△5,588	△4,820
自己株式	△1,581	△1,481	100
少数株主持分	29	29	△0
その他	102	325	223
純資産合計	11,827	7,331	△4,496
負債及び純資産の部合計	55,316	49,120	△6,196

損益計算書		単位:百万円	
	前期 自2013年4月1日 至2014年3月31日	当期 自2014年4月1日 至2015年3月31日	増減金額
売上高	84,221	95,629	11,407
SE事業部門	56,637	72,247	15,610
環境資源開発事業部門	16,051	14,735	△1,315
HS事業部門	9,534	7,605	△1,929
ES事業部門	1,999	1,040	△958
売上原価	62,800	76,721	13,921
売上総利益	21,421	18,907	△2,514
販売費及び一般管理費	16,912	22,049	5,136
営業利益	4,508	△3,142	△7,650
営業外収益	208	278	70
営業外費用	406	575	168
経常利益	4,309	△3,439	△7,749
特別利益	—	—	—
特別損失	—	271	271
税金等調整前当期純利益	4,309	△3,710	△8,020
法人税、住民税及び事業税	1,891	399	△1,492
法人税等調整額	△546	857	1,404
少数株主利益	0	△0	△1
当期純利益	2,964	△4,966	△7,931

※前期のSE事業部門の売上高は、HS・ES事業部門の太陽光発電システムの実績を組み替えて表示しています。
 ※HS・ES事業部門の前期実績は、太陽光発電システムの実績を含んでいません。

株式の状況

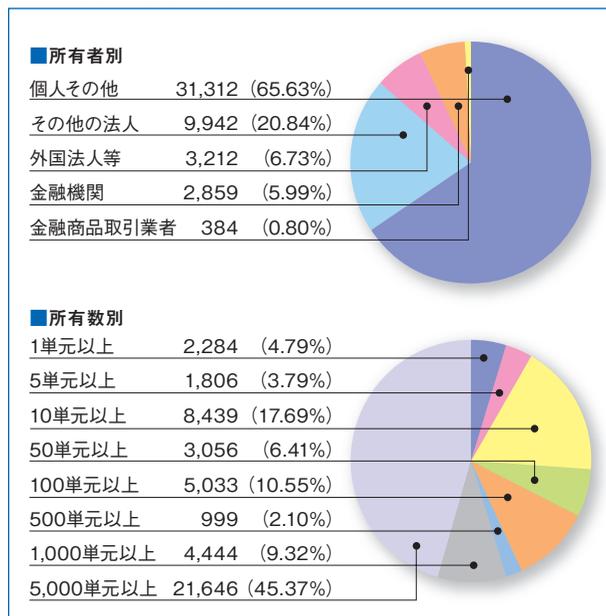
会社が発行する株式の総数	163,500,000株
発行済株式の総数(自己名義株式を含む)	48,919,396株
株主数(自己名義株式を含む)	21,224名

■大株主

氏名又は名称	所有株式数	株主比率
株式会社バイオン	8,716千株	18.26%
宗政 伸一	7,350	15.40
シービーホンコンコアセキュリティーズデボジットリーエトレード	2,530	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,745	3.65
宗政 寛	1,693	3.54
サニックス社員持株会	820	1.71
株式会社西日本シティ銀行	536	1.12
高島 誠司	457	0.95
サニックス役員持株会	400	0.83
宗政酒造株式会社	320	0.67

※株主比率は、自己名義株式(1,113,143株)を控除して計算しております。

株式分布状況(単位:千株)



※単元未満株式および自己名義株式を除いて集計しております。

取締役・監査役 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	宗政 伸一	取締役常務執行役員	木下一也
取締役副社長執行役員	宗政 寛	取締役常務執行役員	金子賢治
取締役常務執行役員	春永隆史	取締役	生垣吉計
取締役常務執行役員	高野哲也	取締役(社外)	近藤 勇
取締役常務執行役員	増田道正	取締役(社外)	金子直幹
取締役常務執行役員	鎌田賢治	監査役(常勤)	首藤征剛
取締役常務執行役員	山本一詞	監査役(社外)	安井玄一郎
取締役常務執行役員	井上公三	監査役(社外)	松岡弘明

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東証一部、福証
公告の方法	電子公告

公告掲載URL <http://sanix.jp>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。